



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	197,297	1.0	756	△65.2	940	△61.1	387	△67.9
28年3月期第3四半期	195,389	7.6	2,173	△11.5	2,418	△12.2	1,207	△19.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,215百万円 (△28.8%) 28年3月期第3四半期 1,707百万円 (△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.34	—
28年3月期第3四半期	26.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	112,651	51,868	45.5
28年3月期	98,791	51,361	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 51,220百万円 28年3月期 50,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.0	2,350	△29.2	2,500	△32.1	400	△57.8	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	52,381,447株	28年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,944,984株	28年3月期	5,944,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	46,436,650株	28年3月期3Q	46,437,270株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成28年10月25日に公表いたしました平成29年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙や米国の金融政策正常化の影響などもあって海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、社会保障制度などに対する先行きの不透明感による将来への不安から、消費者の節約志向も依然として強く、さらには人材の採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が1,972億97百万円（前年同四半期比1.0%増）、売上高が1,904億28百万円（同0.9%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながら青果においてはお客様の節約志向に対応したこと、鮮魚においては資源減少に伴う相場高もあって、売上総利益率は0.3ポイント低下し、売上総利益は520億18百万円（同0.2%減）と減益になりました。また、売上増加に伴う費用の増加、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は581億30百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は7億56百万円（同65.2%減）、経常利益は9億40百万円（同61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同67.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくりを行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやで、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21五日市店（東京都あきる野市）、大多喜店（千葉県夷隅郡大多喜町）、木更津請西店（千葉県木更津市）など6店舗の改装を実施、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。当第3四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.4%減で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,587億74百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は13億59百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、ウェルパークブランドを発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、12月に東日暮里一丁目店（東京都荒川区）を新設いたしました。また、既存店の集客力向上を目的に食品売り場拡大を中心とした改装を川崎中野島店（川崎市多摩区）、池上店（東京都大田区）で実施、一方で営業政策により2店舗を閉鎖いたしました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は128店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.3%減で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は307億26百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は6億18百万円（同22.2%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は9億27百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント利益は1億58百万円（同316.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限決済分の負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は129億69百万円であります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ138億60百万円増加し、1,126億51百万円になりました。

流動資産は、161億4百万円増加し、473億87百万円になりました。これは主に、現金及び預金が80億94百万円、手許資金運用の有価証券が69億7百万円、売掛金が12億50百万円、商品及び製品が10億97百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が11億90百万円減少したことによるものです。

固定資産は、22億44百万円減少し、652億64百万円になりました。これは主に、不動産の流動化等もあり有形固定資産が28億72百万円減少した一方で、無形固定資産が3億67百万円、投資その他の資産が2億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ133億53百万円増加し、607億83百万円になりました。

流動負債は、151億13百万円増加し、465億61百万円になりました。これは主に、買掛金が140億64百万円、短期借入金6億円、流動負債のその他（未払金など）が12億2百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が8億89百万円減少したことによるものです。

固定負債は、17億59百万円減少し、142億22百万円になりました。これは主に、長期借入金が17億97百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億6百万円増加し、518億68百万円になりました。これは主に、その他の包括利益累計額が7億64百万円増加した一方で、利益剰余金が3億9百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.9ポイント下がり、45.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月25日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億13百万円増加しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	15,260
売掛金	2,676	3,926
有価証券	5,399	12,307
商品及び製品	8,980	10,078
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	274	301
繰延税金資産	1,848	1,765
その他	4,931	3,740
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,282	47,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,698	18,838
土地	20,643	18,739
リース資産(純額)	1,819	1,756
建設仮勘定	3,475	94
その他(純額)	3,369	3,704
有形固定資産合計	46,005	43,133
無形固定資産		
のれん	1,356	1,281
その他	1,906	2,349
無形固定資産合計	3,263	3,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,738
長期貸付金	79	56
退職給付に係る資産	73	102
繰延税金資産	1,415	1,081
差入保証金	10,122	9,930
その他	686	593
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,239	18,499
固定資産合計	67,508	65,264
資産合計	98,791	112,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	30,817
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,508
リース債務	596	588
未払法人税等	1,169	279
未払消費税等	443	558
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	2,011
資産除去債務	92	106
その他	7,889	9,091
流動負債合計	31,447	46,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,166	7,368
リース債務	1,810	1,719
繰延税金負債	201	308
退職給付に係る負債	392	411
資産除去債務	3,133	3,172
その他	1,277	1,242
固定負債合計	15,982	14,222
負債合計	47,430	60,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	32,220
自己株式	△6,120	△6,120
株主資本合計	48,989	48,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	3,108
退職給付に係る調整累計額	△724	△566
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,541
非支配株主持分	594	647
純資産合計	51,361	51,868
負債純資産合計	98,791	112,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	195,389	197,297
売上高	188,717	190,428
売上原価	136,616	138,410
売上総利益	52,100	52,018
営業収入	6,672	6,868
営業総利益	58,772	58,886
販売費及び一般管理費	56,598	58,130
営業利益	2,173	756
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	87	91
助成金収入	51	45
受取手数料	53	55
その他	66	61
営業外収益合計	305	281
営業外費用		
支払利息	49	70
その他	10	26
営業外費用合計	60	96
経常利益	2,418	940
特別利益		
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産処分損	94	133
賃貸借契約解約損	37	281
その他	8	21
特別損失合計	140	436
税金等調整前四半期純利益	2,278	954
法人税、住民税及び事業税	425	321
法人税等調整額	559	183
法人税等合計	985	505
四半期純利益	1,293	448
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207	387

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,293	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	606
退職給付に係る調整額	186	160
その他の包括利益合計	414	766
四半期包括利益	1,707	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	87	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,341	29,200	1,174	188,717	—	188,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	5,369	5,370	△5,370	—
計	158,341	29,201	6,544	194,087	△5,370	188,717
セグメント利益	1,359	795	38	2,193	△19	2,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	158,774	30,726	927	190,428	—	190,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5,398	5,399	△5,399	—
計	158,774	30,726	6,326	195,828	△5,399	190,428
セグメント利益又は損失 (△)	△4	618	158	772	△16	756

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。